

第6次行政改革実施計画

「将来の市政運営をデザインする～自治体経営の『最適化』を目指して～」

<令和2年度における進捗状況（3年目／5か年計画）>

令和3年3月31日現在

1 進捗状況

(1)重点項目別進捗状況

重点項目	計画件数（件）	令和2年度の計画に対する取組状況（件）		
		○:計画以上、または計画どおり進捗している	△:進捗に遅れがある、または目標に達していない	×:取組ができていない
1 行政運営マネジメント	30	18	12	0
組織力、職員能力の向上	8	5	3	0
更なる業務効率化の推進	11	8	3	0
事務事業の見直し・統合	2	1	1	0
民間活力の活用	5	3	2	0
組織風土づくり	4	1	3	0
2 財政マネジメント	21	13	7	1
歳出削減、歳入確保	13	11	2	0
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	8	2	5	1
公営企業の経営基盤強化	0	0	0	0
3 地域力マネジメント	9	7	2	0
市民協働の更なる推進	5	3	2	0
積極的な情報共有・発信	4	4	0	0
合計	60	38	21	1

(2)部局別進捗状況

部 局	計画件数（件）	令和2年度の計画に対する取組状況（件）		
		○:計画以上、または計画どおり進捗している	△:進捗に遅れがある、または目標に達していない	×:取組ができていない
総務部	24	15	9	0
総務部（経営戦略担当）	9	8	1	0
財務部	5	4	1	0
地域振興部	0	0	0	0
生活環境部	1	0	1	0
健康福祉部	4	4	0	0
こども未来部	2	0	2	0
産業部	0	0	0	0
建設部	5	1	3	1
都市部	2	1	1	0
下水道部	0	0	0	0
消防局	1	0	1	0
水道局	0	0	0	0
学校教育部	7	5	2	0
生涯学習部	0	0	0	0
合計	60	38	21	1

2 財政効果額

重点項目別財政効果

重点項目	5か年目標額(A) (千円)	実績額（千円）		進捗率（%） (B/A×100)
		令和2年度	累計（B）	
1 行政運営マネジメント	1,346,603	29,066	900,786	67
組織力、職員能力の向上	759,700	29,066	314,214	41
更なる業務効率化の推進	-	-	-	-
事務事業の見直し・統合	-	-	-	-
民間活力の活用	586,903	0	586,572	100
組織風土づくり	-	-	-	-
2 財政マネジメント	1,815,319	254,442	778,357	43
歳出削減、歳入確保	1,786,405	238,334	751,220	42
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	28,914	16,108	27,137	94
公営企業の経営基盤強化	-	-	-	-
3 地域力マネジメント	-	-	-	-
市民協働の更なる推進	-	-	-	-
積極的な情報共有・発信	-	-	-	-
合計	3,161,922	283,508	1,679,143	53

【重点項目】行政運営マネジメント（効果的・効率的な行政経営の推進）

【推進項目】更なる業務効率化の推進

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	R2取組結果	進捗状況	年度別計画					担当（関係）部署	
		現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4		
10⑥ ICTの活用	・校務支援システムの導入	小学校教職員の時間外勤務縮減		児童生徒の資質や能力を一層着実に育成するためには、新学習指導要領等を確実に実施し、学校教育の充実と発展に努めて行くことが不可欠である。そのためにも、教員が子どもに向き合う時間を確保するとともに、健康でやりがいを持ち、教育の質を高められる勤務環境を構築する必要がある。	総合型校務支援システムの導入を行い、児童生徒の出席管理、教育委員会への提出様式の共通化・ペーパーレス化、指導要録への記載などの学習評価をはじめとした業務の電子化による効率化を図る。	総合型校務支援システムの導入に伴い、指導要録や通知表及び調査書の電子化を行い、業務の効率化を図った。新たに、個別的教育支援計画及び個別の指導計画、児童生徒健康診断（一般、歯・口腔）の電子化を行った。	○	計画	導入 試行	実施	→	→	→	学校教育部教育総務課 学校教育部学事課
		実績	導入 一部実施					実施	実施					
		目標 (時間外勤務)	64時間/月					61.5時間/月	61時間/月	60.5時間/月	60時間/月			
		実績 (時間外勤務)	62時間/月					53時間/月	42時間/月					
11① 会計の導入	・学校給食会計の公会計化	学校給食会計の明瞭化 教職員の学校給食費会計業務の負担軽減		学校給食費は、教職員が徴収事務を行い、私会計で整理しているが、未納者への通知など課題があることから、平成29年9月に文部科学省は学校給食費の徴収事務を自治体が行うとの方針を示したところである。これを踏まえ、学校給食費を公会計化し、学校給食費徴収を一元管理することで、教職員の負担軽減を図る。	・学校給食費の公会計化を進めるに当たって、学校給食費会計業務の実態を把握した上で、給食費の徴収・管理業務を市の業務とすることへの課題等について分析する。 ・学校給食費徴収・管理システムの導入に向けた検討を行い、システムを構築する。	システム業者と連携を行い、制度設計に基づくシステム等を構築した。 学校におけるシステムのスムーズな導入に向け、システム操作研修をオンラインで行った。	○	計画	調査	研究	試行	実施	→	学校教育部学事課
		実績	調査					研究	システム構築					
		目標	—					—	—	—	—			
		実績	—					—	—	—	—			

【推進項目】民間活力の活用

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	R2取組結果	進捗状況	年度別計画					担当（関係）部署	
		現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4		
17① 地域の人材活用	・小・中学校の出前講座における 学生力等の活用	大学・留學生及び試験研究機関 の協力による出前講座等の実施		小中学校における理数などの学校教育を改善・充実させていくためには、市内にある大学や試験研究機関、留學生などの地域資源を有効活用する必要がある。	大学、留學生及び試験研究機関の協力による出前講座等を実施する。	広島大学、広島国際大学等と連携し、13の出前講座を実施した。各講座では、大学教員が発達段階に応じた講座内容を企画し、多くの講座で学生が講座のサポートのための支援者となった。新型コロナウイルス感染症対策のため実績は目標値に届かなかったが、実施した学校のアンケート結果では、高い満足度と理解度であった。	△	計画	調整	試行	実施 検証	実施	→	学校教育部指導課
		実績	調整					実施	→					
		目標 (出前講座数)	—					—	20校	35校	1講座/校			
17② 地域の人材活用	・アクティブシニア（退職職員） の活用	退職職員等の地域人材を派遣する スクールサポート機能の設置及び 学校の満足度の向上		ベテラン職員の大量退職期を迎えているが、生徒指導や教育相談、部活動指導を充実させるためには、退職教員等をはじめとする地域人材を有効活用する必要がある。	退職教員等の地域人材を派遣するスクールサポートセンターを推進し、学校の要請に応じて、学校支援に関わる人材（学校支援者）を派遣する。	令和2年度末の時点で、学校支援者の登録数は130名、そのうち68名が実施した。指導に困難さを感じている教員への授業サポート、部活サポート、環境整備に関する支援等、学校の要請に応じて支援者を派遣した。	○	計画	調整 試行	実施	→	→	学校教育部指導課	
		実績	調整 試行					実施	→					
		目標 (満足度)	—					20%	30%	50%	70%			
実績 (満足度)	—	100%	100%											

【重点項目】地域マネジメント（地域力向上に資する施策展開の仕組みづくり）

〔推進項目〕市民協働の更なる推進

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	R2取組結果	進捗状況	年度別計画					担当（関係）部署	
		現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4		
38①	コミュニティスクールの推進 ・コミュニティスクールの設置及び拡充	コミュニティスクールの満足度向上		平成29年4月から学校運営協議会設置の加速化を促す関係法律が改正され、地域とともにある学校づくりを促進するに当たり、学校と地域がパートナーとして連携・協働による取組を進めるため、小学校前各の進捗や各学校の実績に応じて、コミュニティ・スクールの導入を推進する必要がある。	地域と学校が一体となって連携・協働による取組を進めていくため、コミュニティ・スクール（CS）として学校運営協議会制度を指定校に設置することとし、その導入効果を検証した上で、指定校拡充の検討を行い、順次実施する。	令和2年度当初に高美が丘小・中学校、福富中学校に設置した。また、令和2年度の途中から、龍王小学校、福富宇小学校、八本松小学校、上黒瀬小学校、小谷小学校に設置した。	○	計画	検討 試行	実施 検証	→	→	→	学校教育部指導課
		実績	試行					試行 検証	試行 検証					
		－						目標 (コミュニティスクールの満足度)	－	65%	70%	75%	80%	
		実績 (コミュニティスクールの満足度)	－	70%	71%									
17①	(再掲) 地域の人材活用 ・小・中学校の出前講座における学生力等の活用	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施		小中学校における理数などの学校教育を改善・充実させていくためには、市内にある大学や試験研究機関、留学生などの地域資源を有効活用する必要がある。	大学、留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等を実施する。	広島大学、広島国際大学等と連携し、13の出前講座を実施した。各講座では、大学教員が発達段階に応じた講座内容を企画し、多くの講座で学生が講座のサポートのための支援者となった。新型コロナウイルス感染症対策のため実績は目標値に届かなかったが、実施した学校のアンケート結果では、高い満足度と理解度であった。	△	計画	調整	試行	実施 検証	実施	→	学校教育部指導課
		実績	調整					実施	→					
		－						目標 (出前講座数)	－	－	20校	35校	1講座/校	
		実績 (出前講座数)	－	18校	7校									
17②	(再掲) 地域の人材活用 ・アクティブシニア（退職職員）の活用	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び学校の満足度の向上		ベテラン職員の大量退職期を迎えているが、生徒指導や教育相談、部活動指導を充実させるためには、退職教員等をはじめとする地域人材を有効活用する必要がある。	退職教員等の地域人材を派遣するスクールサポートセンターを設置し、学校の要請に応じて、学校支援に関わる人材（学校支援者）を派遣する。	令和2年度末の時点で、学校支援者の登録数は130名、そのうち68名が実施した。指導に困難さを感じている教員への授業サポート、部活サポート、環境整備に関する支援等、学校の要請に応じて支援者を派遣した。	○	計画	調整 試行	実施	→	→	→	学校教育部指導課
		実績	調整 施行					実施	→					
		－						目標	－	20%	30%	50%	70%	
		実績	－	100%	100%									